

令和 4 年 度

嘉 麻 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

一 般 会 計
特 別 会 計

嘉 麻 市 監 査 委 員

5 嘉 監 第 67 号
令和5年8月10日

嘉麻市長 赤間 幸弘 様

嘉麻市監査委員 松岡 源太郎

嘉麻市監査委員 吉 永 雪 男

令和4年度嘉麻市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度嘉麻市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査をおこなったので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

○嘉麻市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	
1	財政運営の状況	
(1)	決算の規模	2
(2)	決算額の推移	2
(3)	決算収支の状況	3
2	一般会計	
(1)	歳入	4～11
(2)	歳出	12～19
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	20～21
(2)	後期高齢者医療特別会計	22
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	23
(4)	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	24
(5)	介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	25
4	財産に関する調書	26～28
第6	むすび	29～30

○嘉麻市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	31
第2	審査の期間	31
第3	審査の方法	31
第4	審査の結果	31
第5	各基金の運用状況	32

○審査資料

- (注) 1. 意見書の計数については原則として、千円単位で表示したものは単位未満を四捨五入し、比率については少数点第2位を四捨五入したため、端数整理による不突合が生じる場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」負数、「0.0」該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」該当数値なし、算出不能、または無関係のもの

令和4年度嘉麻市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和4年度 嘉麻市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 嘉麻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 嘉麻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 嘉麻市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 嘉麻市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 令和4年度 嘉麻市介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年7月3日（月）～7月31日（月）

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は関係法令並びに予算議決の趣旨によって適正かつ効率的に執行されているか、収入支出事務の処理は的確に行われているか等を主眼とし、関係職員の説明を求めるとともに、例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを確認した。

審査の概要は次のとおりで、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については例月現金出納検査等で指摘してきたとおりであるが、概ね良好と認められた。

なお、末尾に審査資料を添付しているので参照されたい。

第5 決算の概要

1 財政運営の状況

(1) 決算の規模

令和4年度における一般会計と特別会計を合算した決算額（総計決算額）及び一般会計と特別会計の相互間において重複計上されている繰入金、繰出金を控除し、合算した決算額（純計決算額）は、次表のとおりである。

○決算総括表

(単位：千円)

区分	会計	一般会計	特別会計					合計	
				国民健康保険	後期高齢者	住宅新築資金等	介護保険(保険)		介護保険(サービス)
総計決算額	予算現額	39,157,415	11,619,903	5,153,183	649,333	36,515	5,718,098	62,774	50,777,318
	歳入決算額	36,312,537	10,992,432	4,723,549	647,741	39,987	5,523,016	58,139	47,304,969
	歳出決算額	35,337,680	10,917,349	4,963,758	636,507	35,344	5,223,601	58,139	46,255,029
	歳入歳出差引額	974,857	75,083	△240,209	11,234	4,643	299,415	0	1,049,940
純計決算額	歳入決算額	36,312,537	9,391,087	4,272,705	410,758	39,987	4,624,494	43,143	45,703,624
	歳出決算額	33,736,335	10,917,349	4,963,758	636,507	35,344	5,223,601	58,139	44,653,684
	歳入歳出差引額	2,576,202	△1,526,262	△691,053	△225,749	4,643	△599,107	△14,996	1,049,940
	繰入金	0	1,601,345	450,844	236,983	0	898,522	14,996	1,601,345
	繰出金	1,601,345	0	0	0	0	0	0	1,601,345

(2) 決算額の推移

総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	会計	歳入			歳出		
		決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
R4	一般	36,312,537	8,015,408	28.3	35,337,680	7,900,638	28.8
	特別	10,992,432	50,770	0.5	10,917,349	△153,603	△1.4
	合計	47,304,969	8,066,178	20.6	46,255,029	7,747,035	20.1
R3	一般	28,297,129	△2,654,178	△8.6	27,437,042	△2,669,910	△8.9
	特別	10,941,662	△34,747	△0.3	11,070,952	△241,626	△2.1
	合計	39,238,791	△2,688,925	△6.4	38,507,994	△2,911,536	△7.0
R2	一般	30,951,307	1,122,222	3.8	30,106,952	1,182,241	4.1
	特別	10,976,409	154,315	1.4	11,312,578	87,470	0.8
	合計	41,927,716	1,276,537	3.1	41,419,530	1,269,711	3.2

(3) 決算収支の状況

本年度各会計における決算の状況は、次表のとおりである。

○決算収支表

(単位:千円)

区 分	会 計							合 計
	一般会計	特別会計	国民健康 保 険	後 期 高 齢 者	住宅新築 資 金 等	介護保険 (保険)	介護保険 (サービス)	
歳入決算額(A)	36,312,537	10,992,432	4,723,549	647,741	39,987	5,523,016	58,139	47,304,969
歳出決算額(B)	35,337,680	10,917,349	4,963,758	636,507	35,344	5,223,601	58,139	46,255,029
形式収支 (C)=(A-B)	974,857	75,083	△ 240,209	11,234	4,643	299,415	0	1,049,940
翌年度へ繰越すべき財源 継続費通次繰越額	18,882	0	0	0	0	0	0	18,882
繰越明許費繰越額	171,296	0	0	0	0	0	0	171,296
事故繰越繰越額	9	0	0	0	0	0	0	9
計 (D)	190,187	0	0	0	0	0	0	190,187
実質収支 (E)=(C)-(D)	784,670	75,083	△ 240,209	11,234	4,643	299,415	0	859,753
前年度実質収支 (F)	590,036	△ 129,290	△ 307,218	9,413	4,697	163,818	0	460,746
単年度収支 (G)=(E)-(F)	194,634	204,373	67,009	1,821	△ 54	135,597	0	399,007
財政調整基金 積立額(H)	5,592	0	0	0	0	0	0	5,592
市債繰上償還額(I)	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 取崩額(J)	0	0	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	200,226	204,373	67,009	1,821	△ 54	135,597	0	404,599

以上のとおり、各会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計で974,857千円の黒字、特別会計の合計で75,083千円の黒字となっている。

なお、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支については、一般会計では784,670千円の黒字、特別会計では75,083千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で194,634千円の黒字、特別会計の合計で204,373千円の黒字となっている。

この単年度収支に財政調整基金の積立・取崩額、市債繰上償還額を加除した実質単年度収支は、一般会計で200,226千円の黒字、特別会計の合計で204,373千円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28,955,000	2,069,581	8,132,834	39,157,415	36,827,163	36,312,537	21,342	493,284

収入済額 36,312,537 千円は、予算現額に対して 92.7%、調定額に対して 98.6%の収入率であり、不納欠損額 21,342 千円により、収入未済額は 493,284 千円となっている。

款別歳入状況は次表のとおりで、決算額の款別構成比率についてみると、地方交付税が 28.1%とおよそ 3 割を占め、以下、国庫支出金 27.0%、市債 19.1%、市税 8.2%、県支出金 5.9%の順になっており、本市の収入は依存財源の占める割合が非常に大きいといえる。

今後も厳しい財政状況が続くと見込まれるが、地方分権の推進に伴い、地方公共団体が地域における行政を自主的かつ総合的に実施していくためにも、工夫を凝らした自主財源の充実確保を図られたい。

○款別歳入状況

(単位：円、%)

款	R 4 年 度		R 3 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 市 税	2,989,663,619	8.2	2,958,927,229	10.4
2 地 方 譲 与 税	201,555,000	0.6	201,536,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	779,000	0.0	1,491,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	12,545,000	0.0	14,999,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,396,000	0.0	17,488,000	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	53,372,000	0.1	36,083,000	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	827,672,000	2.3	836,361,000	3.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	27,169,000	0.1	22,999,000	0.1
9 ゴルフ場利用税交付金	2,500,064	0.0	2,585,161	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	22,600,000	0.1	84,151,000	0.3
11 地 方 交 付 税	10,211,747,000	28.1	10,352,239,000	36.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,569,000	0.0	5,204,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	82,298,186	0.2	90,772,246	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	534,566,478	1.5	546,065,829	1.9
15 国 庫 支 出 金	9,795,244,897	27.0	7,109,331,007	25.1
16 県 支 出 金	2,156,579,809	5.9	2,008,095,770	7.1
17 財 産 収 入	100,679,853	0.3	166,899,917	0.6
18 寄 附 金	417,165,804	1.1	284,781,093	1.0
19 繰 入 金	618,132,625	1.7	657,069,774	2.3
20 繰 越 金	860,086,753	2.4	844,355,536	3.0
21 諸 収 入	463,212,252	1.3	422,379,982	1.5
22 市 債	6,920,002,000	19.1	1,633,314,000	5.8
自動車取得税交付金	—	—	—	—
合 計	36,312,536,340	100.0	28,297,128,544	100.0

① 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
自 主 財 源	6,065,806	16.7
依 存 財 源	30,246,731	83.3
合 計	36,312,537	100.0

自主財源の主なものは、市税、使用料及び手数料等となっており、構成比率を前年度と比較すると4.4%の減となっている。

依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金、市債等となっている。

自主財源の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、可能な限りの確保に努められたい。

② 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
特 定 財 源	19,683,804	54.2
一 般 財 源	16,628,733	45.8
合 計	36,312,537	100.0

※地方財政状況調査（決算統計）の区分による。

一般財源の主なものは、市税、地方交付税等となっており、構成比率を前年度と比較すると14.7%の減となっている。

特定財源の主なものは、国庫支出金、県支出金、市債等である。

一般財源は、地方自治体が自主判断のもとに、地域の実態に即応した施策を講じていくために必要であるため、可能な限りの確保に努められたい。

1 款 市税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
2,884,579	3,199,080	2,989,664	2,958,927	30,737	1.0

収入済額は、予算現額に対して103.6%、調定額に対しては93.5%の収入率となっており、前年度と比較すると30,737千円、1.0%の増となっている。

これは、固定資産税税が15,560千円、市たばこ税7,723千円の増となったことが主な要因である。

なお、税目別収入状況は次表のとおりで、不納欠損処分額は16,223千円となっている。

市税は自主財源の大宗をなすものであるため、財源確保と税負担の公平原則に基づき、さらなる啓発と納税指導及び計画的な徴収事務等により、円滑な滞納整理と収納率向上を図られたい。

○市税の税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合 (対調定額)
市 民 税	1,236,703,843	1,173,122,201	2,852,375	60,729,267	1,205,974	94.9
個 人	1,125,415,534	1,064,462,901	1,572,375	59,380,258	633,374	94.6
現年課税分	1,067,233,272	1,048,670,332	0	18,562,940	633,374	98.3
滞納繰越分	58,182,262	15,792,569	1,572,375	40,817,318	0	27.1
法 人	111,288,309	108,659,300	1,280,000	1,349,009	572,600	97.6
現年課税分	107,588,500	107,545,400	0	43,100	572,600	100.0
滞納繰越分	3,699,809	1,113,900	1,280,000	1,305,909	0	30.1
固 定 資 産 税	1,541,752,149	1,412,359,465	12,346,742	117,045,942	188,026	91.6
固定資産税	1,514,245,049	1,384,852,365	12,346,742	117,045,942	188,026	91.5
現年課税分	1,385,839,800	1,364,638,266	0	21,201,534	150,226	98.5
滞納繰越分	128,405,249	20,214,099	12,346,742	95,844,408	37,800	15.7
交付金及び納付金	27,507,100	27,507,100	0	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	154,470,016	138,028,191	1,024,000	15,417,825	7,200	89.4
環境性能割	3,906,300	3,906,300	0	0	0	100.0
環境性能割	3,906,300	3,906,300	0	0	0	100.0
種別割	150,563,716	134,121,891	1,024,000	15,417,825	7,200	89.1
現年課税分	133,915,500	129,113,842	0	4,801,658	7,200	96.4
滞納繰越分	16,648,216	5,008,049	1,024,000	10,616,167	0	30.1
市 た ば こ 税	266,153,762	266,153,762	0	0	0	100.0
計	3,199,079,770	2,989,663,619	16,223,117	193,193,034	1,401,200	93.5

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
206,363	201,555	201,555	201,536	19	0.0

収入済額は、予算現額に対して 97.7%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると 19 千円の増、増減率 0%となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
1,864	779	779	1,491	△712	△47.8

収入済額は、予算現額に対して 41.8%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると 712 千円、47.8%の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
10,108	12,545	12,545	14,999	△2,454	△16.4

収入済額は、予算現額に対して 124.1%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると 2,454 千円、16.4%の減となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
16,909	10,396	10,396	17,488	△7,092	△40.6

収入済額は、予算現額に対して 61.5%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、7,092 千円、40.6%の減となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
29,558	53,372	53,372	36,083	17,289	47.9

収入済額は、予算現額に対して 180.6%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、17,289 千円、47.9%の増となっている。

平成 31 年度税制改正による法人住民税法人税割の減収を補填するため創設された交付金である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
818,350	827,672	827,672	836,361	△8,689	△1.0

収入済額は、予算現額に対して 101.1%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、8,689 千円、1.0%の減となっている。

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
34,624	27,169	27,169	22,999	4,170	18.1

収入済額は、予算現額に対して 78.5%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、4,170 千円、18.1%の増となっている。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
2,373	2,500	2,500	2,585	△85	△3.3

収入済額は、予算現額に対して 105.4%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、85 千円、3.3%の減となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
18,250	22,600	22,600	84,151	△61,551	△73.1

収入済額は、予算現額に対して 123.8%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、61,551 千円、73.1%の減となっている。

11 款 地方交付税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
10,202,279	10,211,747	10,211,747	10,352,239	△140,492	△1.4

収入済額は、予算現額に対して 100.1%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、140,492 千円、1.4%の減となっている。

なお、収入済額の内訳は、普通交付税 8,428,168 千円、特別交付税 1,783,579 千円である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
6,000	4,569	4,569	5,204	△635	△12.2

収入済額は、予算現額に対して 76.2%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、635 千円、12.2%の減となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
82,539	86,905	82,298	90,772	△8,474	△9.3

収入済額は、予算現額に対して 99.7%、調定額に対しては 94.7%の収入率となっており、前年度と比較すると、8,474 千円、9.3%の減となっている。

主なものは、老人保護措置費入所負担金 7,289 千円、保育所等運営費負担金 56,716 千円、学童保育所運営費負担金 17,596 千円等である。

なお、収入未済額の多くは児童福祉費負担金が占めており、受益者負担の義務と公平性の確保のため、円滑な滞納整理とさらなる収納率向上を図られたい。

14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
582,158	730,741	534,567	546,066	△11,499	△2.1

収入済額は、予算現額に対して 91.8%、調定額に対しては 73.2%の収入率となっており、前年度と比較すると、11,499 千円、2.1%の減となっている。

次に、収入済額を項別にみると、使用料は 408,300 千円となっており、主なものは、汚水処理施設使用料 8,725 千円、道路占用料 11,814 千円、住宅使用料 361,489 千円（現年度分 349,587 千円・滞納繰越分 11,902 千円等）、保健体育使用料 8,964 千円等である。

手数料は 126,266 千円となっており、主なものは、戸籍謄抄本等手数料 19,313 千円、指定ごみ袋等手数料 104,583 千円等である。

なお、収入未済額は住宅使用料が多くを占めており、受益者負担の義務と公平性の確保のため、円滑な滞納整理とさらなる収納率向上を図られたい。

15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
10,247,371	9,795,245	9,795,245	7,109,331	2,685,914	37.8

収入済額は、予算現額に対して 95.6%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、2,685,914 千円、37.8%の増となっている。

次に、収入済額を項別にみると、国庫負担金は 7,789,913 千円となっており、主なものは、障害者自立支援給付費負担金 735,982 千円、保育所委託費負担金（私立）489,248 千円、生活保護費負担金 2,400,639 千円、義務教育学校費負担金（逓次繰越含む）3,058,532 千円等である。

国庫補助金は、1,976,050 千円となっており、主なものは、地方創生臨時交付金 517,575 千円、価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 387,095 千円、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 148,100 等である。

また、委託金は 29,282 千円となっており、主なものは、基礎年金等事務委託金 10,624 千円、遠賀川樋門操作委託金 11,526 千円等である。

16 款 県支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
2,368,999	2,156,580	2,156,580	2,008,096	148,484	7.4

収入済額は、予算現額に対して 91.0%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、148,484 千円、7.4%の増となっている。

次に、収入済額を項別にみると、県負担金は 1,201,617 千円となっており、主なものは、後期高齢者保険基盤安定負担金 147,053 千円、障害者自立支援給付費負担金 367,991 千円、保

育所委託費負担金（私立）202,175千円等である。

県補助金は876,116千円となっており、主なものは、放課後児童クラブ施設整備費補助金（通次繰越含む）55,159千円、中山間地域等直接支払事業費補助金65,189千円、農林水産業施設災害復旧費補助金（繰越明許含む）103,750千円、林道災害復旧費補助金（繰越明許）53,976千円等である。

また、委託金は78,846千円となっており、主なものは、個人県民税徴収取扱費交付金47,058千円、参議院議員選挙費委託金24,884千円等である。

17 款 財産収入

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
193,975	107,859	100,680	166,900	△66,220	△39.7

収入済額は、予算現額に対して51.9％、調定額に対しては93.3％の収入率となっており、前年度と比較すると、66,220千円、39.7％の減となっている。

次に、収入済額を項別にみると、財産運用収入は65,343千円となっており、主なものは、財産貸付収入43,135千円等である。

財産売払収入は35,337千円となっており、主なものは、市有土地売払収入32,516千円等である。

18 款 寄附金

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
402,179	417,166	417,166	284,781	132,385	46.5

収入済額は、予算現額に対して103.7％、調定額に対しては100.0％の収入率となっており、前年度と比較すると、132,385千円、46.5％の増となっている。

なお、収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金403,774千円等である。

19 款 繰入金

（単位：千円、％）

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
794,777	618,133	618,133	657,070	△38,937	△5.9

収入済額は、予算現額に対して77.8％、調定額に対しては100.0％の収入率となっており、前年度と比較すると、38,937千円、5.9％の減となっている。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金355,931千円、地域振興基金繰入金200,000千円等である。

20 款 繰越金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
860,087	860,087	860,087	844,355	15,732	1.9

収入済額は、予算現額に対して 100.0%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、15,732 千円、1.9%の増となっている。

なお、収入済額の内訳は、純繰越金 590,036 千円、繰越明許 249,468 千円、事故繰越 8,394 千円、逡次繰越 12,189 千円となっている。

21 款 諸収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
449,459	560,462	463,212	422,380	40,832	9.7

収入済額は、予算現額に対して 103.1%、調定額に対しては 82.6%の収入率となっており、前年度と比較すると、40,832 千円、9.7%の増となっている。

次に、収入済額を項別にみると、延滞金、加算金及び過料は市税延滞金 8,998 千円となっており、市預金利子は 1,446 千円となっている。

貸付金元利収入は 21,692 千円となっており、主なものは、奨学金貸付金元利収入 20,904 千円等である。

雑入は 431,077 千円となっており、主なものは、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 39,266 千円、雇用創造事業収入 36,667 千円、ポートピア嘉麻設置市交付金 23,299 千円、学校給食費 127,953 千円等である。

22 款 市債

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
8,944,614	6,920,002	6,920,002	1,633,314	5,286,688	323.7

収入済額は、予算現額に対して 77.4%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、5,286,688 千円、323.7%の増となっている。

収入済額の目的別内訳は、総務債 23,000 千円、総務債（繰越明許）4,800 千円、民生債 38,900 千円、衛生債 5,300 千円、農林水産業債 9,100 千円、農林水産業債（繰越明許）7,500 千円、商工債 14,851 千円、商工債（事故繰越）7,900 千円、土木債 137,600 千円、土木債（繰越明許）40,400 千円、消防債 189,600 千円、消防債（繰越明許）104,800 千円、教育債 2,472,800 千円、教育債（繰越明許）313,100 千円、教育債（事故繰越）26,200 千円、教育債（逡次繰越）3,286,300 千円、災害復旧債 105,837 千円、災害復旧債（繰越明許）8,500 千円、臨時財政対策債 123,514 千円である。

事業別での主なものは、過疎地域自立促進特別事業債 298,300 千円、災害防止対策事業債 284,300 千円、小学校施設整備事業債 276,400 千円、義務教育学校建設事業債 5,261,100 千円等である。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
28,955,000	2,069,581	8,132,834	39,157,415	35,337,680	3,819,735	2,053,070

支出済額 35,337,680 千円は予算現額に対して 90.2%の執行率となっている。

なお、不用額の 3,819,735 千円には翌年度繰越額 2,053,070 千円が含まれており、実不用額は 1,766,665 千円となっている。

款別歳出状況は次表のとおりで、決算額の款別構成比についてみると、民生費が 34.1%で最も高く、次いで教育費 33.6%、公債費 8.0%、総務費 7.4%、衛生費 4.9%の順になっており、この 5 款で決算額の 88.0%を占めている。

○款別歳出状況

(単位：円、%)

款	R 4 年 度		R 3 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 議 会 費	179,062,247	0.5	180,295,899	0.7
2 総 務 費	2,613,445,443	7.4	3,140,116,358	11.4
3 民 生 費	12,062,827,492	34.1	12,738,827,621	46.4
4 衛 生 費	1,715,702,144	4.9	1,793,791,218	6.5
5 労 働 費	46,177,614	0.1	28,971,620	0.1
6 農 林 水 産 業 費	720,531,939	2.0	691,291,193	2.5
7 商 工 費	660,508,966	1.9	697,069,871	2.5
8 土 木 費	1,072,050,169	3.1	1,138,183,515	4.2
9 消 防 費	1,109,080,453	3.1	977,722,512	3.6
10 教 育 費	11,862,576,592	33.6	2,494,132,024	9.1
11 災 害 復 旧 費	456,922,324	1.3	707,930,752	2.6
12 公 債 費	2,838,794,143	8.0	2,848,709,208	10.4
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	35,337,679,526	100.0	27,437,041,791	100.0

決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

人件費、扶助費、公債費のいわゆる義務的経費の割合は 42.0%で、前年度と比較すると 15.3%の減となっているが、投資的経費の割合が前年度と比較すると 24.4%の増となっている。

義務的経費の比率が大きいほど経常的経費の増大傾向が強く、今後、投資的経費による公債費の増が考えられ、財政の健全化を図る場合に障害となるため、行財政改革の更なる推進を図り、健全な財政運営を行われたい。

○性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
人 件 費	3,999,624	11.3
扶 助 費	8,035,884	22.7
公 債 費	2,838,794	8.0
物 件 費	3,573,971	10.1
維 持 補 修 費	200,600	0.6
補 助 費 等	3,082,595	8.7
積 立 金	48,765	0.2
投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	10,511	0.0
繰 出 金	2,282,582	6.5
投 資 的 経 費	11,264,354	31.9
計	35,337,680	100.0

※地方財政状況調査（決算統計）の区分による。

1 款 議会費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
184,070	179,062	5,008	180,296	△1,234	△0.7

市議会の運営に要した経費である。支出済額の予算現額に対する執行率は 97.3%で、前年度と比較すると 1,234 千円、0.7%の減となっている。

2 款 総務費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
3,155,709	2,613,445	542,264	3,140,116	△526,671	△16.8

支出済額の予算現額に対する執行率は82.8%で、前年度と比較すると、526,671千円、16.8%の減となっている。

なお、不用額のうち80,990千円は、デジタル推進計画策定業務委託料として7,726千円、昆虫産業都市構想基本構想策定委託料として3,300千円、市バス購入事業として53,391千円、拠点施設建設等基本計画策定業務委託料として13,544千円、県議会議員選挙業務委託料として3,029千円、翌年度に繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、総務管理費は2,089,663千円となっており、主なものは、庁舎・事務機器等管理事業113,841千円、ふるさと納税事業221,784千円、電算システム運用管理費（繰越明許含む）243,169千円、市バス運行管理事業114,195千円等である。

徴税費は231,959千円となっており、主なものは、市民税賦課事業24,936千円、固定資産評価事業48,213千円等である。

戸籍住民基本台帳費は、212,028千円となっており、主なものは、住民基本台帳事務費にかかる窓口業務等委託料44,207千円、戸籍関係事務費18,450千円等である。

選挙費は、57,189千円となっており、主なものは市長選挙費16,053千円、参議院議員選挙費26,128千円等である。

統計調査費は、629千円となっており、主なものは住宅・土地統計調査費324千円等である。

監査委員費は、21,977千円となっており、監査等の実施に要した経費である。

3 款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
12,773,650	12,062,827	710,823	12,738,828	△676,001	△5.3

支出済額の予算現額に対する執行率は94.4%で、前年度と比較すると、676,001千円、5.3%の減となっている。

なお、不用額のうち82,174千円は、うすい人権啓発センターあかつき改修事業として68,904千円、指定管理業者運営継続支援金として9,377千円、鴨生保育所防犯対策門扉改修工事として3,893千円、翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、社会福祉費は、5,665,603千円となっており、主なものは、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計への繰出金1,601,345千円、障害者自立支援給付事業1,461,692千円、後期高齢者医療療養給付費負担金682,867千円、価格高騰緊急支援給付金給付事業費379,368千円等である。

児童福祉費は3,075,183千円となっており、主なものは、児童扶養手当支給事業309,898千円、私立保育園運営事業1,031,390千円、児童手当支給事業510,931千円等である。

生活保護費は3,321,782千円となっており、主なものは、扶助費の3,063,113千円等である。

災害救助費は259千円となっており、主なものは、災害見舞金給付事業235千円等である。

4 款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1,793,983	1,715,702	78,281	1,793,791	△78,089	△4.4

支出済額の予算現額に対する執行率は95.6%で、前年度と比較すると、78,089千円、4.4%の減となっている。

なお、不用額のうち8,800千円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業として翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、保健衛生費は580,386千円となっており、主なものは、予防接種事業89,520千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許含む）234,165千円、浄化槽整備事業42,943千円等である。

清掃費は1,083,730千円となっており、主なものは、清掃総務事業のうちふくおか県央環境広域施設組合負担金755,462千円、ごみ収集運搬事業265,799千円等である。

上水道費は51,586千円となっており、水道事業会計への繰出金である。

5 款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
46,196	46,178	18	28,972	17,206	59.4

支出済額の予算現額に対する執行率は100.0%で、前年度と比較すると、17,206千円、59.4%の増となっている。

なお、支出済額の主なものは、高齢者雇用対策促進事業として嘉麻・桂川広域シルバー人材センター事業補助金9,299千円、雇用創造事業として地域雇用活性化協議会補助金36,667千円等である。

6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
777,557	720,532	57,025	691,291	29,241	4.2

支出済額の予算現額に対する執行率は92.7%で、前年度と比較すると、29,241千円、4.2%の増となっている。

なお、不用額のうち13,275千円は、指定管理業者運営継続支援金として4,541千円、道の駅うすい施設機能改善計画策定委託料として4,950千円、森林づくり基本計画更新支援業務委託料として3,784千円、翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、農業費は587,064千円となっており、主なものは、農業振興対策事業補助金53,916千円、中山間地域等直接支払交付金86,900千円、多面的機能支払交付金67,348千円等である。

林業費は133,468千円となっており、主なものは、荒廃森林整備事業委託料39,888千円等である。

7 款 商工費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
780,468	660,509	119,959	697,070	△36,561	△5.2

支出済額の予算現額に対する執行率は84.6%で、前年度と比較すると、36,561千円、5.2%の減となっている。

なお、不用額のうち74,286千円は、古処山キャンプ村設備改修工事として10,064千円、かましプレミアム付応援商品券発行事業として62,574千円、指定管理者運営継続支援金として1,648千円、翌年度へ繰越されている。

支出済額の主なものとして、かましプレミアム付応援商品券発行事業補助金として68,347千円、経済活性化交付金202,865千円等がある。

8 款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1,293,019	1,072,050	220,969	1,138,184	△66,134	△5.8

支出済額の予算現額に対する執行率は82.9%で、前年度と比較すると、66,134千円、5.8%の減となっている。

なお、不用額のうち132,472千円は、鴨生地区水害対策事業として34,922千円、道路橋りょう維持費として14,000千円、道路橋りょう長寿命化事業として15,900千円、道路改良事業として67,650千円、翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、土木管理費は196,019千円となっており、主なものは、鴨生調整池新設工事20,078千円、上山田地区河川整備工事(繰越明許)23,302千円等である。

道路橋りょう費は340,459千円となっており、主なものは、草刈委託料77,229千円、道路維持補修等工事(繰越明許含む)71,202千円等である。

河川費は29,335千円となっており、主なものは河川維持費の経費として17,953千円等である。

都市計画費は100,922千円となっており、主なものとして都市公園管理委託料12,100千円、公園管理委託料16,607千円、公園遊具整備工事15,376千円等である。

住宅費は405,315千円となっており、主なものは、市営住宅の修繕及び維持補修工事として95,337千円、市営住宅除却工事21,850千円、市営住宅屋上・外壁等改修工事56,881千円、転入者等住まい応援交付金74,700千円等である。

9 款 消防費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1,315,563	1,109,080	206,483	977,723	131,357	13.4

支出済額の予算現額に対する執行率は84.3%で、前年度と比較すると、131,357千円、13.4%の増となっている。

なお、不用額のうち148,290千円は、緊急自然災害防止対策事業として123,290千円、木屋ノ谷地区急傾斜地崩壊防止対策工事として25,000千円、翌年度へ繰越されている。

支出済額の主なものは、農業用施設災害防止対策工事65,479千円、河川災害防止対策工事70,917千円、飯塚地区消防組合負担金640,047千円等である。

10 款 教育費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
13,457,199	11,862,577	1,594,622	2,494,132	9,368,445	375.6

支出済額の予算現額に対する執行率は88.2%で、前年度と比較すると、9,368,445千円、375.6%の増となっている。

これは、学校建設費の義務教育学校施設整備事業による増である。

なお、不用額のうち1,341,081千円は、教育総務費において義務教育学校開校用リーフレット作成委託料として553千円、小学校費において、義務教育学校給食調理用品として6,000千円、義務教育学校施設整備事業として1,314,423千円、社会教育費において、指定管理業者運営継続支援金とし4,181千円、保健体育費において、指定管理業者運営継続支援金として15,924千円、翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、教育総務費は326,290千円となっており、主なものは、オンライン英会話委託料16,018千円、教育研究所事業25,330千円、学力向上強化プロジェクト事業22,650千円等である。

小学校費は9,687,841千円となっており、主なものは、上山田小学校大規模改造工事（繰越明許含む）387,420千円、準要保護援助費47,908千円、義務教育学校施設整備事業（通次繰越含む）8,764,289千円等である。

中学校費は364,143千円となっており、主なものは、山田中学校機械設備等改修工事（繰越明許）50,874千円、準要保護援助費42,696千円等である。

高等学校費は24,640千円となっており、大隈城山校の運営に要した経費である。

また、奨学金の貸付に要した経費は10,534千円である。

社会教育費は603,249千円となっており、主なものは、図書館運営事業に要した経費127,755千円、織田廣喜美術館の運営事業に要した経費87,979千円、社会教育施設の運営事業に要した経費137,285千円等である。

保健体育費は845,880千円となっており、主なものは、各体育施設の管理運営に要した経費（事故繰越含む）497,981千円、学校給食事業に要した経費333,021千円等である。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
710,413	456,922	253,491	707,931	△251,009	△35.5

支出済額の予算現額に対する執行率は64.3%で、前年度と比較すると、251,009千円、35.5%の減となっている。

なお、不用額のうち171,702千円は、農地農業用施設災害復旧事業として66,447千円、上河原頭首工災害復旧工事家屋等事前調査委託料として8,755千円、土木施設災害復旧事業として96,500千円、翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、鉱害復旧費は50千円となっている。

農林水産業施設災害復旧費は306,362千円で、主に農地農業用施設等の災害復旧に要した経費である。

公共土木施設災害復旧費は117,979千円で、河川及び道路等の災害復旧に要した経費である。

文教施設災害復旧費は27,326千円で、保健体育施設の災害復旧に要した経費である。

その他公共用施設災害復旧費は2,560千円で、市有地等の災害復旧に要した経費である。

商工施設災害復旧費は2,646千円で、観光施設の災害復旧に要した経費である。

12 款 公債費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
2,844,234	2,838,794	5,440	2,848,709	△9,915	△0.3

支出済額の予算現額に対する執行率は99.8%で、前年度と比較すると、9,915千円、0.3%の減となっている。

なお、支出済額の内訳は、元金2,765,867千円、利子72,927千円である。

13 款 諸支出金

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1	0	1	0	0	—

本年度は未支出となっている。

14 款 予備費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
25,352	0	25,352	0	0	—

当初予算額 30,000 千円に対し、8 件 4,648 千円が充当され、不用額は 25,352 千円となっている。

予備費の款別充当額一覧

(単位：件、千円)

款	件数	充 当 額	款	件数	充 当 額
1 議会費	0	0	8 土木費	0	0
2 総務費	1	439	9 消防費	0	0
3 民生費	3	1,174	10 教育費	3	2,765
4 衛生費	0	0	11 災害復旧費	1	270
5 労働費	0	0	12 公債費	0	0
6 農林水産業費	0	0	13 諸支出金	0	0
7 商工費	0	0	合 計	8	4,648

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,002,077	151,106	0	5,153,183	4,910,743	4,723,549	8,088	179,106

収入済額 4,723,549 千円は、予算現額に対して 91.7%、調定額に対して 96.2%の収入率となっている。

また、不納欠損額 8,088 千円により、収入未済額は 179,106 千円となっている。

なお、歳入歳出差引不足額 240,209 千円については、翌年度繰上充用により措置されている。

○保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還 付 未済額	収入割合 (対調定額)
一般被保険者	894,012,875	707,321,372	8,038,511	178,652,992	871,420	79.1
現年課税分	716,049,400	662,428,984	0	53,620,416	865,820	92.5
医療給付費分	492,536,100	456,187,486	0	36,348,614	725,801	92.6
後期高齢者支援金分	188,365,200	174,839,593	0	13,525,607	114,391	92.8
介護納付金分	35,148,100	31,401,905	0	3,746,195	25,628	89.3
滞納繰越分	177,963,475	44,892,388	8,038,511	125,032,576	5,600	25.2
医療給付費分	122,653,364	30,324,169	5,537,625	86,791,570	4,300	24.7
後期高齢者支援金分	42,677,476	11,391,797	1,918,096	29,367,583	1,300	26.7
介護納付金分	12,632,635	3,176,422	582,790	8,873,423	0	25.1
退職被保険者	676,192	172,817	49,755	453,620	0	25.6
現年課税分	0	0	0	0	0	—
医療給付費分	0	0	0	0	0	—
後期高齢者支援金分	0	0	0	0	0	—
介護納付金分	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分	676,192	172,817	49,755	453,620	0	25.6
医療給付費分	427,414	105,297	29,737	292,380	0	24.6
後期高齢者支援金分	151,801	45,731	12,321	93,749	0	30.1
介護納付金分	96,977	21,789	7,697	67,491	0	22.5
計	894,689,067	707,494,189	8,088,266	179,106,612	871,420	79.1

② 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
5,002,077	151,106	0	5,153,183	4,963,758	189,425	0

支出済額 4,963,758 千円は、予算現額に対して 96.3%の執行率となっており、不用額は 189,425 千円となっている。

なお、被保険者数の状況及び各被保険者の保険給付の状況は次表のとおりである。

被保険者数の状況

(単位：人、世帯)

区 分		合 計
世 帯 数		5,715
被 保 険 者 数 8,587	一 般	8,587
	退 職	0
介 護 保 険 第 2 号 被 保 険 者 数		2,563

保険給付の状況

区 分	一 般	退 職
給付	152,981件	0件
一人当たり医療費	457,922円	---円
一件当たり医療費	25,704円	---円
療養費	4,086件	0件
高額療養費	7,719件	0件
出産育児一時金	14件	
葬祭費	67件	

国民健康保険事業特別会計においては、被保険者の高齢化、医療技術の進歩による治療費の高額化等により、今後も医療費の増加が見込まれる。その一方で収納率の状況等を考慮すると、長引く景気低迷の影響等徴収事務の困難性はうかがえるものの、さらなる啓発と納税指導等により、円滑な滞納整理と収納率向上に努められたい。

また、平成 30 年度から福岡県が主体的に国保財政運営を担うようになったが、自治体間の状況に差異が大きく、単年度収支の均衡を図るところまでは至っていない。本市も累積赤字の解消や、1人当たりの医療費の削減等多くの課題が残されていることから、医療費の適正化を図るとともに、国の保険者努力支援制度等を活用しながら財源を確保し財政の安定化を図り、課題解消に向けて実効性のある体制整備や適切な運用を行うことを望むものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
663,339	△ 14,006	0	649,333	652,298	647,741	936	3,621

収入済額 647,741 千円は、予算現額に対して 99.8%、調定額に対して 99.3%の収入率となっている。

○保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合 (対調定額)
特別徴収保険料	285,043,300	285,425,840	0	△ 382,540	382,540	100.1
現年度分	285,043,300	285,425,840	0	△ 382,540	382,540	100.1
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
普通徴収保険料	120,495,844	115,555,744	935,600	4,004,500	75,970	95.9
現年度分	116,924,160	114,107,220	0	2,816,940	75,970	97.6
滞納繰越分	3,571,684	1,448,524	935,600	1,187,560	0	40.6
計	405,539,144	400,981,584	935,600	3,621,960	458,510	98.9

② 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
663,339	△ 14,006	0	649,333	636,507	12,826	0

支出済額 636,507 千円は、予算現額に対して 98.0%の執行率となっており、不用額は 12,826 千円となっている。

75 歳以上の高齢者に対する医療給付は、県内全市町村で構成する福岡県後期高齢者医療広域連合により給付事務等が行われ、各種申請事務や保険料徴収事務等の実施主体は嘉麻市で行われている。制度改正などに伴う、事務の変更等に遺漏の無いよう、広域連合と連携をとり対応されたい。

また、過去より継続してきている滞納繰越分の保険料徴収において、財源の確保と公平性の保持のため、より一層の工夫と努力を図られたい。

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

① 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
42,848	△ 6,333	0	36,515	199,287	39,987	0	159,300

収入済額 39,987 千円は、予算現額に対して 109.5%、調定額に対して 20.1%の収入率となっている。

なお、収入未済額は 159,300 千円となっている。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (対調定額)
住宅新築資金等貸付金	159,614,892	2,258,748	0	157,356,144	1.4
現年度分	-	-	-	-	-
滞納繰越分	159,614,892	2,258,748	0	157,356,144	1.4
住宅改修資金県貸付金	1,978,904	35,000	0	1,943,904	1.8
滞納繰越分	1,978,904	35,000	0	1,943,904	1.8
計	161,593,796	2,293,748	0	159,300,048	1.4

② 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
42,848	△ 6,333	0	36,515	35,344	1,171	0

支出済額 35,344 千円は、予算現額に対して 96.8%の執行率となっており、不用額は 1,171 千円となっている。

支出済額の主なものは、一般職員給与費 26,870 千円等である。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、徴収努力がうかがえるところであるが、貸付金の収納率は依然停滞し、また、令和3年度より、滞納分の徴収事務のみとなっているので、財源の確保と公平性の保持のため、収納金徴収のより一層の工夫と努力を図りたい。

(4) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

① 歳入

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の歳入決算状況は、次のとおりである。

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,723,877	△ 5,779	0	5,718,098	5,538,919	5,523,016	3,110	12,793

収入済額 5,523,016 千円は、予算現額に対して 96.6%、調定額に対して 99.7%の収入率となっている。

また、不納欠損額 3,110 千円により、収入未済額は 12,793 千円となっている。

○保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合 (対調定額)
特別徴収保険料	854,082,600	855,091,430	0	△ 1,008,830	1,008,830	100.1
現年度分	854,082,600	855,091,430	0	△ 1,008,830	1,008,830	100.1
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
普通徴収保険料	92,086,681	75,174,666	3,109,885	13,802,130	75,465	81.6
現年度分	76,925,147	70,882,202	0	6,042,945	75,465	92.1
滞納繰越分	15,161,534	4,292,464	3,109,885	7,759,185	0	28.3
計	946,169,281	930,266,096	3,109,885	12,793,300	1,084,295	98.3

② 歳出

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の歳出決算状況は、次のとおりである。

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
5,723,877	△ 5,779	0	5,718,098	5,223,601	494,497	0

支出済額 5,223,601 千円は、予算現額に対して 91.4%の執行率となっており、不用額は 494,497 千円となっている。

各給付費の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
居宅介護サービス給付費	1,446,570,956	介護予防サービス計画給付費	29,312,025
地域密着型介護サービス給付費	664,468,764	地域密着型介護予防サービス給付費	6,721,616
施設介護サービス給付費	1,834,592,642	高額介護サービス費	114,733,764
居宅介護福祉用具購入費	4,542,976	高額介護予防サービス費	75,864
居宅介護住宅改修費	10,808,097	特定入所者介護サービス費	140,304,412
居宅介護サービス計画給付費	168,968,242	特定入所者介護予防サービス費	81,239
介護予防サービス給付費	147,608,531	高額医療合算介護サービス費	14,197,086
介護予防福祉用具購入費	3,031,067	高額医療合算介護予防サービス費	111,911
介護予防住宅改修費	11,676,177	合 計	4,597,805,369

(5) 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

① 歳入

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
72,927	△ 10,153	0	62,774	58,139	58,139	0	0

収入済額 58,139 千円は、予算現額に対して 92.6%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

なお、収入済額は、介護予防支援計画費収入 29,225 千円、介護予防・日常生活支援総合事業収入 13,918 千円、一般会計繰入金 14,996 千円である。

② 歳出

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
72,927	△ 10,153	0	62,774	58,139	4,635	0

支出済額 58,139 千円は、予算現額に対して 92.6%の執行率となっており、不用額は 4,635 千円となっている。

支出済額の主なものは、主任介護支援専門員・社会福祉士・介護支援専門員の報酬 35,342 千円、介護予防支援計画作成委託料 8,743 千円、サブセンター委託料 4,400 千円、介護予防ケアマネジメント計画作成委託料 3,861 千円等である。

介護保険事業特別会計においては、公平性の確保と円滑な事業推進のため、保険料徴収のより一層の工夫と努力を図るとともに、事業者による不正請求の抑止など適切な事務処理と健全な財政運営を行われたい。

また、高齢化が進むなか、介護給付費の適正化や高齢者の自立支援と重度化防止のための取り組みに努められたい。

4 財産に関する調書

決算年度における財産の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

公有財産、物品増減表

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
土地 及び 建物	土地	m ²	行政財産	4,315,045	23,962	4,339,007
			普通財産	12,256,470	△ 14,079	12,242,391
			計	16,571,515	9,883	16,581,398
	建物	m ²	行政財産	380,155	32,555	412,710
			普通財産	15,884	0	15,884
			計	396,039	32,555	428,594
証券 価	株券	千円	50,100	0	50,100	
出 資 に よ る 権 利	福岡県信用保証協会出資金		千円	7,570	0	7,570
	福岡県農業信用基金協会出資金			1,810	0	1,810
	福岡県畜産協会出資金			320	0	320
	嘉麻市文化スポーツ振興公社出資金			100,000	0	100,000
	福岡県広域森林組合出資金			5,058	0	5,058
	地方公共団体金融機構出資金			2,800	0	2,800
	合 計			117,558	0	117,558
物 品	取得価格が50万円以上のもの		台	778	62	840

※ 建物については、延面積である。

債 権 増 減 表

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
災害援護資金貸付金	1,158	△ 758	400
奨学資金貸付金	180,304	△ 10,666	169,638
地域改善対策専修学校等技能習得資金	66	△ 66	0
合 計	181,528	△ 11,490	170,038

基 金 増 減 表

(現金)

(単位：千円)

基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
嘉麻市高額介護サービス費等貸付基金	100	0	100
嘉麻市高額療養費支払資金貸付基金	9,972	0	9,972
嘉麻市財政調整基金	2,484,543	△ 191,032	2,293,511
嘉麻市減債基金	1,187,625	92,357	1,279,982
嘉麻市中山間ふるさと・水と土保全基金	59,369	△ 4,565	54,804
嘉麻市ふるさとづくり基金	1,435	54,080	55,515
嘉麻市地域福祉基金	0	0	0
嘉麻市かんがい施設維持管理基金	3,320,926	△ 413,027	2,907,899
嘉麻市山林基金	71,047	△ 4,607	66,440
嘉麻市漆生線跡地整備基金	37,283	21	37,304
嘉麻市学校建設基金	38839	32,805	71,644
嘉麻市益富城自然公園基金	32,617	18	32,635
嘉麻市嘉徳総合運動公園整備基金	145,949	83	146,032
嘉麻市(平山・上白井・西郷地区)ほ場整備振興基金	61,791	35	61,826
嘉麻市霊園基金	56,741	596	57,337
嘉麻市嘉徳百谷緑地公園国有財産購入基金	22,246	13	22,259
嘉麻市住宅新築資金等貸付事業基金	285,842	△ 42,270	243,572
嘉麻市国民健康保険給付費支払準備基金	0	0	0
嘉麻市介護給付費準備基金	459,522	△ 34,699	424,823
嘉麻市地域振興基金	1,590,534	△ 366,795	1,223,739
嘉麻市森林環境譲与税基金	18,694	4,885	23,579
合 計	9,885,075	△ 872,102	9,012,973

(不動産)

(単位：土地・m²、立木・m³)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
嘉麻市山林基金	土地(山林)	810,343	0	810,343
	立木	23,667	0	23,667
合 計	土地(山林)	810,343	0	810,343
	立木	23,667	0	23,667

(有価証券)

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
嘉麻市財政調整基金	719,545	196,624	916,169
嘉麻市減債基金	343,947	167,356	511,303
嘉麻市中山間ふるさと・水と土保全基金	17,193	4,699	21,892
嘉麻市ふるさとづくり基金	416	21,760	22,176
嘉麻市かんがい施設維持管理基金	991,625	397,940	1,389,565
嘉麻市山林基金	20,576	5,964	26,540
嘉麻市学校建設基金	11,248	17,370	28,618
嘉麻市住宅新築資金等貸付事業基金	82,782	14,516	97,298
嘉麻市介護給付費準備基金	133,082	36,618	169,700
嘉麻市地域振興基金	460,633	28,203	488,836
嘉麻市森林環境譲与税基金	5,414	4,005	9,419
合 計	2,786,461	895,055	3,681,516

第6 む す び

令和4年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、義務教育学校施設整備事業(稲築西、稲築東、碓井の3校)などの影響により、予算現額50,777,318千円(対前年度2,386,013千円、4.9%増)に対し、歳入決算額47,304,969千円(対前年度8,066,178千円、20.6%増)、歳出決算額46,255,029千円(対前年度7,747,035千円、20.1%増)となっている。これにより、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,049,940千円となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、859,753千円となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は399,007千円であり、単年度収支から財政調整基金の積立・取崩額等を加除した実質単年度収支は404,599千円となっている。

なお、各会計の決算状況は以下のとおりである。

- ① 一般会計での形式収支は974,857千円の黒字、実質収支は継続費繰越額18,882千円、繰越明許費繰越額171,296千円及び事故繰越額9千円により784,670千円の黒字となり、単年度収支は194,634千円の黒字、実質単年度収支については200,226千円の黒字となった。
- ② 国民健康保険事業特別会計では形式収支、実質収支ともに240,209千円の赤字となり、単年度収支、実質単年度収支については67,009千円の黒字となった。
なお、形式収支の赤字額240,209千円は翌年度歳入繰上充用金で処理されている。
- ③ 後期高齢者医療特別会計では形式収支、実質収支ともに11,234千円の黒字となり、単年度収支、実質単年度収支については1,821千円の黒字となった。
- ④ 住宅新築資金等貸付事業特別会計では形式収支、実質収支ともに4,643千円の黒字、単年度収支、実質単年度収支については54千円の赤字となった。
- ⑤ 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)では形式収支、実質収支ともに299,415千円の黒字、単年度収支、実質単年度収支については135,597千円の黒字となった。
- ⑥ 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)では形式収支、実質収支、単年度収支、実質単年度収支ともに0円となった。

本年度一般会計においては、地方交付税、財産収入等が減少したものの、市債、国庫支出金等が増加したことにより、歳入全体で8,015,408千円の増となっている。

また、歳出において、民生費で676,001千円、総務費で526,671千円等が減少したものの、教育費で9,368,445千円、消防費で131,357千円等が増加したため、歳出全体では7,900,638千円増加し、収支としては黒字決算となった。

しかしながら、歳入構成を見ると、自主財源の比率は16.7%であり、前年度と比較すると4.4%減少しており、継続的には低い状況にある。

また、市税をはじめとする自主財源は大きな伸びが期待できず、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況であり、支出面においては、義務教育学校施設整備事業での3校(碓

井中学校区、稲築中学校区、稲築東中学校区)の建設費の伸びが増加の主たる要因であり、今後、高齢化の進行に伴い社会福祉関係費や、老朽化し重複する公共施設の維持管理など、更なる財政負担が見込まれる状況である。これまでの数次にわたる行財政改革は、おおむね所期の目標を達成してはいるものの、本市を取り巻く経済情勢は依然として不透明であることから、第4次嘉麻市行政改革実施計画に基づき、令和3年4月より個々の事業の取組を開始したことから、一層の成果に期待する。

令和4年度決算において特筆すべきは、教育費の決算額が、9,368,445千円(375.6%)の増となり、令和2年度からの継続費である義務教育学校施設整備事業にて、令和5年度に開校の3校舎が整備され、残る外構工事等が引き続き執行される予定である。これにより、児童生徒の安全安心及び質の高い教育環境を実現するとともに、地域コミュニティの拠点となる学校施設整備となるよう期待する。

次に消防費の決算額が131,357千円(13.4%)の増加となっている。これは、主として農業用施設及び河川や道路等の災害防止対策工事費の増によるものである。

また、近年の異常気象による甚大な災害に伴う突発的な財政負担が発生した場合、それに対応できる財政計画が必要であり、財政所管課では予算執行状況の把握を厳密に行い、いたずらに不用額が生じることが無いようにしていただきたい。昨今の情勢により一部の工事等においては、資材の不足、調達の遅延、人材不足等の状況の中、繰越事業となっていることから、一層、事業の進捗を迅速に把握し予算管理に努めていただきたい。

一方、財政状況については、新型コロナウイルス感染症に伴う影響は以前より小さくなったものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う物価高騰、さらに人口減少に伴う税収確保の厳しさ、事業に要した起債の償還や社会保障費の増大など、今後も引き続き厳しい状況が見込まれることから、新たな財源の確保を図るとともに、事業の見直しや経費の削減を図り、住民の福祉の向上に努められるようお願いしたい。

最期に、普通会計で経常収支比率は102.5%となり、前年度の98.8%と比較すると3.7ポイント増加しており、極めて、厳しい財政構造であり、妥当と考えられる75%~80%を大幅に超過している現状から、早急に財政構造の弾力性を確保する必要がある。

このような財政負担が増加する中において、地方自治体の自主性、自立性を発揮し、主体的、効率的な事務事業を推進し、今後においても、市民の期待に応え、安定した行政サービスを提供し、維持していくためにも、行財政改革を着実に推進していくことはもとより、職員一人ひとりが、行政職員としての研鑽を積み、法令を遵守し、常にその組織及び運営の合理化に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるといふ地方自治の基本理念に回帰し、「いききたい 住みたい つながりたい 遠賀川源流のまち 嘉麻 ~みんなで創る “誇れるふるさと” “未来のふるさと” ~」を目指し、市民サービスの向上に努力されることを切望する。

嘉麻市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 嘉麻市高額介護サービス費等貸付基金
令和4年度 嘉麻市高額療養費支払資金貸付基金

第2 審査の期間

令和5年7月3日（月）～7月31日（月）

第3 審査の方法

審査にあたっては、基金受払簿、その他関係資料等により、基金の運用は条例等に基づき
確実かつ効率的に行われているか、計数は正確であるか等について慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況はその設置目的に沿って適正に運用されており、その計数は正確であることを確認した。

第5 各基金の運用状況

嘉麻市高額介護サービス費等貸付基金

(単位：円、件)

区 分	前年度末 現在高	積立額	貸 付		償 還		本年度末 現在高
			件数	金額	件数	金額	
現金	100,000	0	0	0	0	0	100,000

本年度の運用状況は、前年度末現在高の 100,000 円に対し、貸付、償還による増減はなかった。

嘉麻市高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円、件)

区 分	前年度末 現在高	積立額	貸 付		償 還		本年度末 現在高
			件数	金額	件数	金額	
現金	9,972,037	0	0	0	0	0	9,972,037

本年度の運用状況は、前年度末現在高の 9,972,037 円に対し、貸付、償還による増減はなかった。

審 査 資 料

目 次

第1表	歳入歳出決算総括	33
第2表	各会計歳入状況	34～36
第3表	各会計歳出状況	37～39
第4表	各会計款別年度別比較表（歳入）	40～42
第5表	各会計款別年度別比較表（歳出）	43～44
第6表	市税収入状況	45

第1表 歳入歳出決算総括

(単位：円、%)

区分 会計別	歳 入				歳 出				差引残額又は不足額 (△)				翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額 (G-I) J
	総 額 A	構成 比率	純 計 控 除 額 B	差 引 純 歳 入 額 (A-B) C	総 額 D	構成 比率	純 計 控 除 額 E	差 引 純 歳 出 額 (D-E) F	総 計 額 (A-D) G	純 計 額 (C-F) H	I	J		
一般会計	36,312,536,340	76.8	0	36,312,536,340	35,337,679,526	76.4	1,601,344,891	33,736,334,635	974,856,814	2,576,201,705	190,187,509	784,669,305		
特別会計	10,992,432,105	23.2	1,601,344,891	9,391,087,214	10,917,350,466	23.6	0	10,917,350,466	75,081,639	△ 1,526,263,252	0	75,081,639		
国民健康 保 険	4,723,548,555	10.0	450,844,156	4,272,704,399	4,963,758,482	10.7	0	4,963,758,482	△ 240,209,927	△ 691,054,083	0	△ 240,209,927		
後 期 高 齢 者	647,740,904	1.4	236,982,668	410,758,236	636,507,052	1.4	0	636,507,052	11,233,852	△ 225,748,816	0	11,233,852		
住宅新築 資 金	39,987,309	0.1	0	39,987,309	35,344,423	0.1	0	35,344,423	4,642,886	4,642,886	0	4,642,886		
介護保険 (保険)	5,523,015,862	11.7	898,521,832	4,624,494,030	5,223,601,034	11.3	0	5,223,601,034	299,414,828	△ 599,107,004	0	299,414,828		
介護保険 (サービス)	58,139,475	0.1	14,996,235	43,143,240	58,139,475	0.1	0	58,139,475	0	△ 14,996,235	0	0		
合 計	47,304,968,445	100.0	1,601,344,891	45,703,623,554	46,255,029,992	100.0	1,601,344,891	44,653,685,101	1,049,938,453	1,049,938,453	190,187,509	859,750,944		

第2表 各会計歳入状況

(単位：円、%)

会計	款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
				金額 C	対予算 (C/A) E	対調定 (C/B) F	金額 G	対調定 (G/B) H	金額 (B-C-G) I	対調定 (I/B) J
一 般 会 計	1 市 税	2,884,579,000	3,199,079,770	2,989,663,619	103.6	93.5	16,223,117	0.5	193,193,034	6.0
	2 地 方 譲 与 税	206,363,000	201,555,000	201,555,000	97.7	100.0	0	—	0	—
	3 利 子 割 交 付 金	1,864,000	779,000	779,000	41.8	100.0	0	—	0	—
	4 配 当 割 交 付 金	10,108,000	12,545,000	12,545,000	124.1	100.0	0	—	0	—
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,909,000	10,396,000	10,396,000	61.5	100.0	0	—	0	—
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	29,558,000	53,372,000	53,372,000	180.6	100.0	0	—	0	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	818,350,000	827,672,000	827,672,000	101.1	100.0	0	—	0	—
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	34,624,000	27,169,000	27,169,000	78.5	100.0	0	—	0	—
	9 ゴルフ場利用税交付金	2,373,000	2,500,064	2,500,064	105.4	100.0	0	—	0	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	18,250,000	22,600,000	22,600,000	123.8	100.0	0	—	0	—
	11 地 方 交 付 税	10,202,279,000	10,211,747,000	10,211,747,000	100.1	100.0	0	—	0	—
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	4,569,000	4,569,000	76.2	100.0	0	—	0	—
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	82,539,000	86,904,886	82,298,186	99.7	94.7	429,810	0.5	4,176,890	4.8
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	582,158,000	730,741,160	534,566,478	91.8	73.2	5,230	0.0	196,169,452	26.8
	15 国 庫 支 出 金	10,247,371,000	9,795,244,897	9,795,244,897	95.6	100.0	0	—	0	—
	16 県 支 出 金	2,368,999,000	2,156,579,809	2,156,579,809	91.0	100.0	0	—	0	—
	17 財 産 収 入	193,975,000	107,858,924	100,679,853	51.9	93.3	0	—	7,179,071	6.7
	18 寄 附 金	402,179,000	417,165,804	417,165,804	103.7	100.0	0	—	0	—
	19 繰 入 金	794,777,000	618,132,625	618,132,625	77.8	100.0	0	—	0	—
	20 繰 越 金	860,086,630	860,086,753	860,086,753	100.0	100.0	0	—	0	—
	21 諸 収 入	449,459,000	560,462,275	463,212,252	103.1	82.6	4,684,066	0.8	92,565,957	16.5
	22 市 債	8,944,614,000	6,920,002,000	6,920,002,000	77.4	100.0	0	—	0	—
	計	39,157,414,630	36,827,162,967	36,312,536,340	92.7	98.6	21,342,223	0.1	493,284,404	1.3

(単位：円、%)

会計	款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
				金額 C	対予算 (C/A) E	対調定 (C/B) F	金額 G	対調定 (G/B) H	金額 (B-C-G) I	対調定 (I/B) J
国民健康保険	1 国民健康保険税	717,764,000	894,689,067	707,494,189	98.6	79.1	8,088,266	0.9	179,106,612	20.0
	2 使用料及び手数料	498,000	649,900	649,900	130.5	100.0	0	—	0	—
	3 県支出金	3,616,004,000	3,550,994,000	3,550,994,000	98.2	100.0	0	—	0	—
	4 寄付金	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
	5 繰入金	454,138,000	450,844,156	450,844,156	99.3	100.0	0	—	0	—
	6 繰越金	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
	7 諸収入	364,777,000	13,566,310	13,566,310	3.7	100.0	0	—	0	—
	8 国庫支出金				—	—	0	—	0	—
	計	5,153,183,000	4,910,743,433	4,723,548,555	91.7	96.2	8,088,266	0.2	179,106,612	3.6
後期高齢者	1 後期高齢者医療保険料	403,703,000	405,539,144	400,981,584	99.3	98.9	935,600	0.2	3,621,960	0.9
	2 使用料及び手数料	73,000	70,900	70,900	97.1	100.0	0	—	0	—
	3 繰入金	237,686,000	236,982,668	236,982,668	99.7	100.0	0	—	0	—
	4 諸収入	883,000	292,730	292,730	33.2	100.0	0	—	0	—
	5 繰越金	6,988,000	9,413,022	9,413,022	134.7	100.0	0	—	0	—
	計	649,333,000	652,298,464	647,740,904	99.8	99.3	935,600	0.1	3,621,960	0.6

(単位：円、%)

会計	款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
				金額 C	対予算 (C/A) E	対調定 (C/B) F	金額 G	対調定 (G/B) H	金額 (B-C-G) I	対調定 (I/B) J
住宅新築資金	1 県支出金	441,000	3,156,000	3,156,000	715.6	100.0	0	—	0	—
	2 繰越金	4,697,000	4,697,245	4,697,245	100.0	100.0	0	—	0	—
	3 諸収入	2,122,000	162,393,796	3,093,748	145.8	1.9	0	—	159,300,048	98.1
	4 財産収入	858,000	643,316	643,316	75.0	100.0	0	—	0	—
	5 繰入金	28,397,000	28,397,000	28,397,000	100.0	100.0	0	—	0	—
	計	36,515,000	199,287,357	39,987,309	109.5	20.1	0	—	159,300,048	79.9
介護保険 (保険)	1 保険料	908,588,000	946,169,281	930,266,096	102.4	98.3	3,109,885	0.3	12,793,300	1.4
	2 使用料及び手数料	160,000	197,120	197,120	123.2	100.0	0	—	0	—
	3 国庫支出金	1,412,464,000	1,438,638,833	1,438,638,833	101.9	100.0	0	—	0	—
	4 支払基金交付金	1,422,859,000	1,324,083,000	1,324,083,000	93.1	100.0	0	—	0	—
	5 県支出金	794,111,000	746,024,191	746,024,191	93.9	100.0	0	—	0	—
	6 財産収入	1,381,000	1,035,744	1,035,744	75.0	100.0	0	—	0	—
	7 繰入金	995,644,000	898,521,832	898,521,832	90.2	100.0	0	—	0	—
	8 繰越金	161,710,000	163,818,286	163,818,286	101.3	100.0	0	—	0	—
	9 諸収入	21,181,000	20,430,760	20,430,760	96.5	100.0	0	—	0	—
	計	5,718,098,000	5,538,919,047	5,523,015,862	96.6	99.7	3,109,885	0.1	12,793,300	0.2
介護保険 (サービス)	1 サービス収入	42,956,000	43,143,240	43,143,240	100.4	100.0	0	—	0	—
	2 繰入金	19,817,000	14,996,235	14,996,235	75.7	100.0	0	—	0	—
	3 諸収入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
	計	62,774,000	58,139,475	58,139,475	92.6	100.0	0	—	0	—
特別会計の計		11,619,903,000	11,359,387,776	10,992,432,105	94.6	96.8	12,133,751	0.1	354,821,920	3.1
合計		50,777,317,630	48,186,550,743	47,304,968,445	93.2	98.2	33,475,974	0.1	848,106,324	1.8

第3表 各会計歳出状況

(単位：円、%)

会計	款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額					不用額	
			金額	対予算現額	継続費 過次繰越	繰越明許	事故繰越	計	対予算現額	金額	対予算現額
一 般 会 計	1 議会費	184,070,000	179,062,247	97.3	0	0	0	0	—	5,007,753	2.7
	2 総務費	3,155,709,000	2,613,445,443	82.8	0	80,990,000	0	80,990,000	2.6	461,273,557	14.6
	3 民生費	12,773,650,000	12,062,827,492	94.4	0	82,174,000	0	82,174,000	0.6	628,648,508	4.9
	4 衛生費	1,793,983,000	1,715,702,144	95.6	0	8,800,000	0	8,800,000	0.5	69,480,856	3.9
	5 労働費	46,196,000	46,177,614	100.0	0	0	0	0	—	18,386	0.0
	6 農林水産業費	777,557,000	720,531,939	92.7	0	13,275,000	0	13,275,000	1.7	43,750,061	5.6
	7 商工費	780,468,330	660,508,966	84.6	0	69,377,000	4,909,300	74,286,300	9.5	45,673,064	5.9
	8 土木費	1,293,019,000	1,072,050,169	82.9	0	132,472,000	0	132,472,000	10.2	88,496,831	6.8
	9 消防費	1,315,563,000	1,109,080,453	84.3	0	148,290,000	0	148,290,000	11.3	58,192,547	4.4
	10 教育費	13,457,199,300	11,862,576,592	88.2	1,314,423,209	26,658,000		1,341,081,209	10.0	253,541,499	1.9
	11 災害復旧費	710,413,000	456,922,324	64.3	0	171,702,000	0	171,702,000	24.2	81,788,676	11.5
	12 公債費	2,844,234,000	2,838,794,143	99.8	0	0	0	0	—	5,439,857	0.2
	13 諸支出金	1,000	0	—	0	0	0	0	—	1,000	100.0
	14 予備費	25,352,000	0	—	0	0	0	0	—	25,352,000	100.0
	計	39,157,414,630	35,337,679,526	90.2	1,314,423,209	733,738,000	4,909,300	2,053,070,509	5.2	1,766,664,595	4.5

(単位：円、%)

会計	款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額					不用額	
			金額	対予算現額	継続費 通次繰越	繰越明許	事故繰越	計	対予算現額	金額	対予算現額
国民健康保険	1 総務費	65,204,000	63,987,467	98.1	0	0	0	0	—	1,216,533	1.9
	2 保険給付費	3,590,054,000	3,406,857,229	94.9	0	0	0	0	—	183,196,771	5.1
	3 国民健康保険事業費 納付金	1,106,618,000	1,106,614,950	100.0	0	0	0	0	—	3,050	0.0
	4 保健事業費	38,168,000	34,153,553	89.5	0	0	0	0	—	4,014,447	10.5
	5 諸支出金	44,928,000	44,927,433	100.0	0	0	0	0	—	567	0.0
	6 繰上充用金	307,218,000	307,217,740	100.0	0	0	0	0	—	260	0.0
	7 予備費	991,000	0	—	0	0	0	0	—	991,000	100.0
	8 共同事業拠出金	2,000	110	5.5					—	1,890	94.5
	計	5,153,183,000	4,963,758,482	96.3	0	0	0	0	—	189,424,518	3.7
後期高齢者	1 総務費	26,356,000	25,850,203	98.1	0	0	0	0	—	505,797	1.9
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	621,895,000	610,445,219	98.2	0	0	0	0	—	11,449,781	1.8
	3 諸支出金	882,000	211,630	24.0	0	0	0	0	—	670,370	76.0
	4 予備費	200,000	0	—	0	0	0	0	—	200,000	100.0
	計	649,333,000	636,507,052	98.0	0	0	0	0	—	12,825,948	2.0

(単位：円、%)

会計	款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額					不用額	
			金額	対予算現額	継続費 通次繰越	繰越明許	事故繰越	計	対予算現額	金額	対予算現額
住宅新築 資金	1 住宅新築資金等事業	36,215,000	35,344,423	97.6	0	0	0	0	—	870,577	2.4
	2 予備費	300,000	0	—	0	0	0	0	—	300,000	100.0
	計	36,515,000	35,344,423	96.8	0	0	0	0	—	1,170,577	3.2
介護保険 (保険)	1 総務費	173,824,000	169,929,871	97.8	0	0	0	0	—	3,894,129	2.2
	2 保険給付費	5,073,793,000	4,600,553,069	90.7	0	0	0	0	—	473,239,931	9.3
	3 地域支援事業費	305,210,000	289,020,004	94.7	0	0	0	0	—	16,189,996	5.3
	4 基金積立金	75,072,000	74,726,738	99.5	0	0	0	0	—	345,262	0.5
	5 諸支出金	89,699,000	89,371,352	99.6	0	0	0	0	—	327,648	0.4
	6 予備費	500,000	0	—	0	0	0	0	—	500,000	100.0
	計	5,718,098,000	5,223,601,034	91.4	0	0	0	0	—	494,496,966	8.6
介護保険 (サービス)	1 総務費	9,383,000	8,733,408	93.1	0	0	0	0	—	649,592	6.9
	2 事業費	53,291,000	49,406,067	92.7	0	0	0	0	—	3,884,933	7.3
	3 予備費	100,000	0	—	0	0	0	0	—	100,000	100.0
	計	62,774,000	58,139,475	92.6	0	0	0	0	—	4,634,525	7.4
特別会計の計		11,619,903,000	10,917,350,466	94.0	0	0	0	0	—	702,552,534	6.0
合計		50,777,317,630	46,255,029,992	91.1	1,314,423,209	733,738,000	4,909,300	2,053,070,509	4.0	2,469,217,129	4.9

第4表 各会計款別年度別比較表（歳入）

（単位：円、％）

会計	年度 款別	令和4年度				令和3年度			令和2年度	
		決算額	構成比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	構成比率	対前年度 増減率	決算額	構成比率
一般 会計	1 市 税	2,989,663,619	8.2	30,736,390	1.0	2,958,927,229	10.4	△ 1.0	2,988,240,457	9.7
	2 地 方 譲 与 税	201,555,000	0.6	19,000	0.0	201,536,000	0.7	1.5	198,597,000	0.7
	3 利 子 割 交 付 金	779,000	0.0	△ 712,000	△ 47.8	1,491,000	0.0	△ 21.0	1,887,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	12,545,000	0.0	△ 2,454,000	△ 16.4	14,999,000	0.1	58.3	9,473,000	0.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,396,000	0.0	△ 7,092,000	△ 40.6	17,488,000	0.1	41.8	12,334,000	0.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	53,372,000	0.1	17,289,000	47.9	36,083,000	0.1	201.4	11,973,000	0.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	827,672,000	2.3	△ 8,689,000	△ 1.0	836,361,000	3.0	7.4	779,007,000	2.5
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	27,169,000	0.1	4,170,000	18.1	22,999,000	0.1	0.5	22,883,000	0.1
	9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,500,064	0.0	△ 85,097	△ 3.3	2,585,161	0.0	9.8	2,354,590	0.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	22,600,000	0.1	△ 61,551,000	△ 73.1	84,151,000	0.3	181.1	29,938,000	0.1
	11 地 方 交 付 税	10,211,747,000	28.1	△ 140,492,000	△ 1.4	10,352,239,000	36.6	4.7	9,887,409,000	31.9
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,569,000	0.0	△ 635,000	△ 12.2	5,204,000	0.0	△ 0.9	5,252,000	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	82,298,186	0.2	△ 8,474,060	△ 9.3	90,772,246	0.3	△ 7.3	97,922,042	0.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	534,566,478	1.5	△ 11,499,351	△ 2.1	546,065,829	1.9	△ 1.5	554,154,594	1.8
	15 国 庫 支 出 金	9,795,244,897	27.0	2,685,913,890	37.8	7,109,331,007	25.1	△ 27.2	9,766,640,481	31.6
	16 県 支 出 金	2,156,579,809	5.9	148,484,039	7.4	2,008,095,770	7.1	△ 2.0	2,050,042,787	6.6
	17 財 産 収 入	100,679,853	0.3	△ 66,220,064	△ 39.7	166,899,917	0.6	56.4	106,744,529	0.4
	18 寄 附 金	417,165,804	1.1	132,384,711	46.5	284,781,093	1.0	7.6	264,717,462	0.9
	19 繰 入 金	618,132,625	1.7	△ 38,937,149	△ 5.9	657,069,774	2.3	12.8	582,380,514	1.9
	20 繰 越 金	860,086,753	2.4	15,731,217	1.9	844,355,536	3.0	△ 6.6	904,373,627	2.9
	21 諸 収 入	463,212,252	1.3	40,832,270	9.7	422,379,982	1.5	24.0	340,620,342	1.1
	22 市 債	6,920,002,000	19.1	5,286,688,000	323.7	1,633,314,000	5.8	△ 30.0	2,334,363,000	7.5
	自動車取得税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	36,312,536,340	100.0	8,015,407,796	28.3	28,297,128,544	100.0	△ 8.6	30,951,307,425	100.0

(単位：円、%)

会計	年度 款別	令和4年度				令和3年度			令和2年度	
		決算額	構成比率	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	707,494,189	15.0	△ 4,500,529	△ 0.6	711,994,718	14.7	△ 2.6	730,907,905	14.9
	2 使用料及び手数料	649,900	0.0	△ 32,474	△ 4.8	682,374	0.0	△ 9.2	751,616	0.0
	3 県支出金	3,550,994,000	75.2	△ 97,892,000	△ 2.7	3,648,886,000	75.2	△ 0.8	3,678,767,000	75.2
	4 寄附金	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	5 繰入金	450,844,156	9.5	△ 13,791,287	△ 3.0	464,635,443	9.6	4.4	445,185,159	9.1
	6 繰越金	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	7 諸収入	13,566,310	0.3	△ 10,402,548	△ 43.4	23,968,858	0.5	△ 27.7	33,168,492	0.7
	8 国庫支出金		—	△ 1,870,000	△ 100.0	1,870,000	0.0	△ 74.3	7,274,000	0.1
	合計	4,723,548,555	100.0	△ 128,488,838	△ 2.6	4,852,037,393	100.0	△ 0.9	4,896,054,172	100.0
後期高齢者	1 後期高齢者医療保険料	400,981,584	61.9	17,277,898	4.5	383,703,686	61.2	0.2	382,774,970	61.1
	2 使用料及び手数料	70,900	0.0	5,000	7.6	65,900	0.0	△ 10.3	73,500	0.0
	3 繰入金	236,982,668	36.6	5,477,884	2.4	231,504,784	37.0	△ 0.9	233,588,854	37.3
	4 諸収入	292,730	0.0	△ 1,544,150	△ 84.1	1,836,880	0.3	43.2	1,282,330	0.2
	5 繰越金	9,413,022	1.5	△ 154,450	△ 1.6	9,567,472	1.5	5.2	9,094,172	1.4
	合計	647,740,904	100.0	21,062,182	3.4	626,678,722	100.0	0.0	626,813,826	100.0

(単位：円、%)

会計	年度 款別	令和4年度				令和3年度			令和2年度	
		決算額	構成比率	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率
住宅新築資金	1 県 支 出 金	3,156,000	7.9	2,688,000	574.4	468,000	1.2	△ 1.9	477,000	1.1
	2 繰 越 金	4,697,245	11.8	2,541,117	117.9	2,156,128	5.4	△ 53.7	4,657,972	11.0
	3 諸 収 入	3,093,748	7.7	△ 3,243,991	△ 51.2	6,337,739	15.7	10.6	5,730,155	13.6
	4 財 産 収 入	643,316	1.6	△ 49,059	△ 7.1	692,375	1.7	39.7	495,761	1.2
	5 繰 入 金	28,397,000	71.0	△ 2,218,000	△ 7.2	30,615,000	76.0	△ 0.6	30,807,000	73.1
	合 計	39,987,309	100.0	△ 281,933	△ 0.7	40,269,242	100.0	△ 4.5	42,167,888	100.0
介護保険(保険)	1 保 険 料	930,266,096	16.8	760,175	0.1	929,505,921	17.3	0.1	928,187,867	17.3
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	197,120	0.0	△ 72,880	△ 27.0	270,000	0.0	△ 21.3	343,100	0.0
	3 国 庫 支 出 金	1,438,638,833	26.0	58,152,180	4.2	1,380,486,653	25.8	8.6	1,271,590,288	23.8
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,324,083,000	24.0	△ 22,997,881	△ 1.7	1,347,080,881	25.1	△ 1.2	1,363,527,452	25.5
	5 県 支 出 金	746,024,191	13.5	△ 18,540,802	△ 2.4	764,564,993	14.3	△ 0.8	770,534,977	14.4
	6 財 産 収 入	1,035,744	0.0	8,028	0.8	1,027,716	0.0	52.4	674,398	0.0
	7 繰 入 金	898,521,832	16.3	△ 18,286,838	△ 2.0	916,808,670	17.1	△ 5.4	969,452,826	18.1
	8 繰 越 金	163,818,286	3.0	163,735,231	197,140.7	83,055	0.0	△ 99.7	26,760,310	0.5
	9 諸 収 入	20,430,760	0.4	△ 1,788,411	△ 8.0	22,219,171	0.4	△ 3.7	23,071,641	0.4
	合 計	5,523,015,862	100.0	160,968,802	3.0	5,362,047,060	100.0	0.1	5,354,142,859	100.0
介護保険(サービス)	1 サ ー ビ ス 収 入	43,143,240	74.2	△ 1,760,690	△ 3.9	44,903,930	74.1	3.8	43,249,110	75.6
	2 繰 入 金	14,996,235	25.8	△ 729,755	△ 4.6	15,725,990	25.9	12.5	13,981,357	24.4
	3 諸 収 入	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合 計	58,139,475	100.0	△ 2,490,445	△ 4.1	60,629,920	100.0	5.9	57,230,467	100.0

第5表 各会計款別年度別比較表（歳出）

（単位：円、％）

会計	年度	令和4年度				令和3年度			令和2年度	
		決算額	構成比率	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率
一般会計	1 議会費	179,062,247	0.5	△ 1,233,652	△ 0.7	180,295,899	0.7	1.0	178,450,023	0.6
	2 総務費	2,613,445,443	7.4	△ 526,670,915	△ 16.8	3,140,116,358	11.4	△ 9.6	3,474,868,189	11.6
	3 民生費	12,062,827,492	34.1	△ 676,000,129	△ 5.3	12,738,827,621	46.4	△ 17.3	15,394,928,801	51.1
	4 衛生費	1,715,702,144	4.9	△ 78,089,074	△ 4.4	1,793,791,218	6.5	2.1	1,757,702,770	5.8
	5 労働費	46,177,614	0.1	17,205,994	59.4	28,971,620	0.1	△ 46.6	54,250,383	0.2
	6 農林水産業費	720,531,939	2.1	29,240,746	4.2	691,291,193	2.5	△ 16.3	825,566,126	2.7
	7 商工費	660,508,966	1.9	△ 36,560,905	△ 5.2	697,069,871	2.5	106.9	336,838,401	1.1
	8 土木費	1,072,050,169	3.0	△ 66,133,346	△ 5.8	1,138,183,515	4.2	7.2	1,061,793,076	3.5
	9 消防費	1,109,080,453	3.1	131,357,941	13.4	977,722,512	3.6	38.1	707,804,600	2.4
	10 教育費	11,862,576,592	33.6	9,368,444,568	375.6	2,494,132,024	9.1	△ 22.1	3,203,397,018	10.7
	11 災害復旧費	456,922,324	1.3	△ 251,008,428	△ 35.5	707,930,752	2.6	10.2	642,254,433	2.1
	12 公債費	2,838,794,143	8.0	△ 9,915,065	△ 0.3	2,848,709,208	10.4	15.4	2,469,098,069	8.2
	13 諸支出金	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	14 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	35,337,679,526	100.0	7,900,637,735	28.8	27,437,041,791	100.0	△ 8.9	30,106,951,889	100.0
国民健康保険	1 総務費	63,987,467	1.3	△ 8,572,928	△ 11.8	72,560,395	1.4	12.1	64,745,843	1.2
	2 保険給付費	3,406,857,229	68.6	△ 117,753,432	△ 3.3	3,524,610,661	68.3	△ 0.2	3,532,015,189	67.4
	3 国民健康保険事業費納付金	1,106,614,950	22.3	△ 8,818,574	△ 0.8	1,115,433,524	21.6	△ 4.6	1,168,699,294	22.3
	4 保健事業費	34,153,553	0.7	△ 2,031,170	△ 5.6	36,184,723	0.7	24.3	29,111,284	0.6
	5 諸支出金	44,927,433	0.9	△ 17,562,850	△ 28.1	62,490,283	1.2	953.5	5,931,573	0.1
	6 繰上充用金（前年度繰上充用金）	307,217,740	6.2	△ 40,757,705	△ 11.7	347,975,445	6.8	△ 21.5	443,526,434	8.4
	7 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	8 共同事業拠出金	110	0.0	102	100.0	102	0.0	△ 100.0	—	—
	合計	4,963,758,482	100.0	△ 195,496,557	△ 3.8	5,159,255,133	100.0	△ 1.6	5,244,029,617	100.0

(単位：円、%)

会計	年度 款別	令和4年度				令和3年度			令和2年度	
		決算額	構成 比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	構成 比率	対前年度 増減率	決算額	構成 比率
後期高齢者	1 総務費	25,850,203	4.1	△ 2,339,931	△ 8.3	28,190,134	4.6	△ 3.1	29,105,503	4.7
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	610,445,219	95.9	23,076,333	3.9	587,368,886	95.1	0.0	587,633,451	95.2
	3 諸支出金	211,630	0.0	△ 1,495,050	△ 87.6	1,706,680	0.3	236.4	507,400	0.1
	4 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	636,507,052	100.0	19,241,352	3.1	617,265,700	100.0	0.0	617,246,354	100.0
住宅新築資金	1 住宅新築資金等事業	35,344,423	100.0	△ 227,574	△ 0.6	35,571,997	100.0	△ 11.1	40,011,760	100.0
	2 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	35,344,423	100.0	△ 227,574	△ 0.6	35,571,997	100.0	△ 11.1	40,011,760	100.0
介護保険 (保険)	1 総務費	169,929,871	3.3	△ 5,220,425	△ 3.0	175,150,296	3.4	2.3	171,148,198	3.2
	2 保険給付費	4,600,553,069	88.1	△ 104,053,217	△ 2.2	4,704,606,286	90.5	△ 2.6	4,830,089,400	90.2
	3 地域支援事業費	289,020,004	5.5	△ 3,106,822	△ 1.1	292,126,826	5.6	△ 1.2	295,705,973	5.5
	4 基金積立金	74,726,738	1.4	72,816,072	3,811.0	1,910,666	0.0	△ 96.1	49,310,687	0.9
	5 諸支出金	89,371,352	1.7	64,936,652	265.8	24,434,700	0.5	213.0	7,805,546	0.2
	6 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	5,223,601,034	100.0	25,372,260	0.5	5,198,228,774	100.0	△ 2.9	5,354,059,804	100.0
介護保険 (サービス)	1 総務費	8,733,408	15.0	△ 62,000	△ 0.7	8,795,408	14.5	69.9	5,177,134	9.0
	2 事業費	49,406,067	85.0	△ 2,428,445	△ 4.7	51,834,512	85.5	△ 0.4	52,053,333	91.0
	3 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	58,139,475	100.0	△ 2,490,445	△ 4.1	60,629,920	100.0	5.9	57,230,467	100.0

第6表 市税収入状況

(単位：円、%)

税 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	対 予 算 現 額	対 調 定 比 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
1	市 民 税	1,120,498,000	1,236,703,843	1,173,122,201	39.2	104.7	94.9	2,852,375	60,729,267	1,205,974
	1 個 人	1,009,228,000	1,125,415,534	1,064,462,901	35.6	105.5	94.6	1,572,375	59,380,258	633,374
	1 現 年 課 税 分	990,059,000	1,067,233,272	1,048,670,332	35.1	105.9	98.3	0	18,562,940	633,374
	2 滞 納 繰 越 分	19,169,000	58,182,262	15,792,569	0.5	82.4	27.1	1,572,375	40,817,318	0
	2 法 人	111,270,000	111,288,309	108,659,300	3.6	97.7	97.6	1,280,000	1,349,009	572,600
	1 現 年 課 税 分	110,690,000	107,588,500	107,545,400	3.6	97.2	100.0	0	43,100	572,600
	2 滞 納 繰 越 分	580,000	3,699,809	1,113,900	0.0	192.1	30.1	1,280,000	1,305,909	0
2	固 定 資 産 税	1,363,749,000	1,541,752,149	1,412,359,465	47.3	103.6	91.6	12,346,742	117,045,942	188,026
	1 固 定 資 産 税	1,336,242,000	1,514,245,049	1,384,852,365	46.3	103.6	91.5	12,346,742	117,045,942	188,026
	1 現 年 課 税 分	1,306,370,000	1,385,839,800	1,364,638,266	45.6	104.5	98.5	0	21,201,534	150,226
	2 滞 納 繰 越 分	29,872,000	128,405,249	20,214,099	0.7	67.7	15.7	12,346,742	95,844,408	37,800
	2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	27,507,000	27,507,100	27,507,100	0.9	100.0	100.0	0	0	0
3	軽 自 動 車 税	140,877,000	154,470,016	138,028,191	4.6	98.0	89.4	1,024,000	15,417,825	7,200
	1 環 境 性 能 割	3,218,000	3,906,300	3,906,300	0.1	121.4	100.0	0	0	0
	1 環 境 性 能 割	3,218,000	3,906,300	3,906,300	0.1	121.4	100.0	0	0	0
	2 種 別 割	137,659,000	150,563,716	134,121,891	4.5	97.4	89.1	1,024,000	15,417,825	7,200
	1 現 年 課 税 分	132,436,000	133,915,500	129,113,842	4.3	97.5	96.4	0	4,801,658	7,200
	2 滞 納 繰 越 分	5,223,000	16,648,216	5,008,049	0.2	95.9	30.1	1,024,000	10,616,167	0
4	市 た ば こ 税	259,455,000	266,153,762	266,153,762	8.9	102.6	100.0	0	0	0
計		2,884,579,000	3,199,079,770	2,989,663,619	100.0	103.6	93.5	16,223,117	193,193,034	1,401,200